

総合評価落札方式の運用及び改善に関する調査研究

A STUDY ON APPLICATION AND IMPROVEMENT OF THE OVERALL EVALUATION BIDDING METHOD WITH TECHNICAL PROPOSALS

研究第二部 上席主任研究員 相田 浩伸

公共工事において近年急激に実施例が蓄積されてきた総合評価落札方式（以下、総合評価方式という）の一層の活用促進を図ることを目的に、国土交通省発注工事における実施状況の整理・分析を主に簡易型および標準型のタイプについて行った。

本文では以下の項目について報告する。(1)実施件数の推移、(2)落札者に対する得点・落札価格・落札率・加算点の上限値の観点からの分析結果、(3)簡易型における技術評価項目に対する配点・得点の観点からの分析結果および施工上の課題設定状況に対する分析結果、(4)標準型における技術提案の課題設定状況に対する分析結果。これらの実施状況の整理・分析結果等を踏まえて、総合評価方式の運用および改善方策について提案を行った。

Key Words: 品確法、入札・契約、総合評価

1. はじめに

我が国の厳しい財政状況を背景に、公共投資の削減が続けられてきた結果、不適格業者の参入によるいわゆるダンピング受注の発生や、不良工事の発生など、公共工事の品質確保についての懸念が高まってきたことから、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年4月より施行された。これを受けて、公共工事の発注者においては、競争参加者に技術提案を求め、これらと価格を総合的に考慮して落札者を決定する総合評価方式のより一層の活用促進に努めている状況である。

平成17年9月に策定された「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」において、規模の小さな工事に適用できる簡易型が位置付けられ、総合評価方式が

簡易型、標準型、高度技術提案型の3タイプに整理されたことにより、平成17年度下半期以降、総合評価方式の適用件数が大幅に増加した。本報告では、国土交通省発注工事における平成17年度および18年度における実施状況の整理・分析結果を中心に、同方式の運用および改善方策について検討した結果を報告する。なお、本調査研究は国土交通省からの受注業務として行ったものである。

2. 総合評価方式の実施状況の整理・分析

(1) 一般競争入札と総合評価方式の拡大

国土交通省においては平成17年度半ばまでWTO基準額以上の工事に対し適用していた一般競争入札を、図-1に示すように適用範囲の拡大を図り、平成18年度に

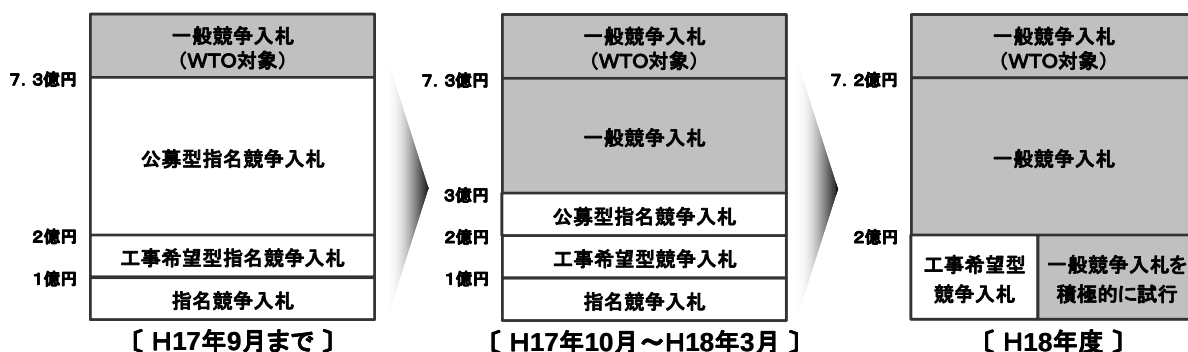


図-1 一般競争入札の適用範囲の拡大

においては2億円以上の工事規模には原則、一般競争入札を適用するとともに2億円未満の工事においても積極的に一般競争入札を適用している。

このように一般競争入札の適用範囲の拡大とともに、総合評価方式についても適用範囲の拡大が図られている。8 地方整備局（港湾空港関係を除く）における総合評価

方式の実施件数と適用率（随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式の実施件数の割合）を、図-2 に示す。平成18年度の実施件数（速報値）は17年度の約5倍と大幅に増加しており、そのうち約9割を新たに設けられた簡易型が占めている。

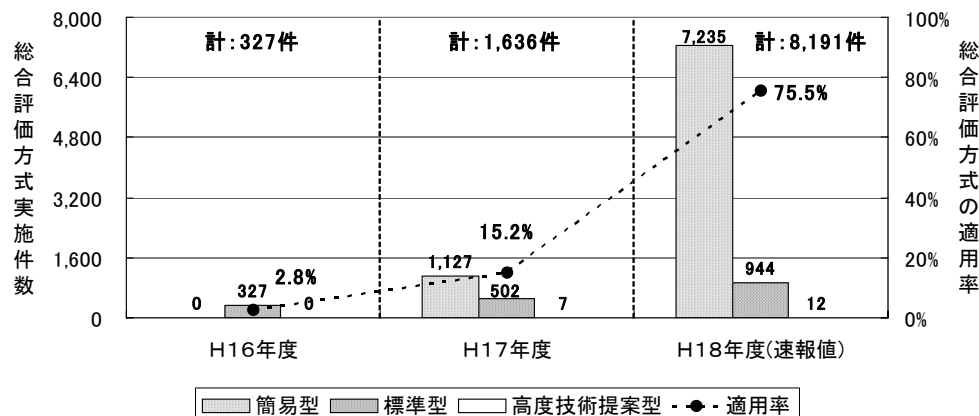


図-2 総合評価方式の実施件数

(2) 落札者の状況

図-3 に平成18年度上半期の簡易型および標準型における落札者の内訳とそれぞれの落札率を示す。なお、図-3 以降の整理・分析は、主要4工種（一般土木、アス

ファルト舗装、鋼橋上部、プレストレスト・コンクリート）を対象としている。

落札者の内訳で見ると、両タイプとも4割以上の案件において技術評価点で最高得点を獲得した者が落札して

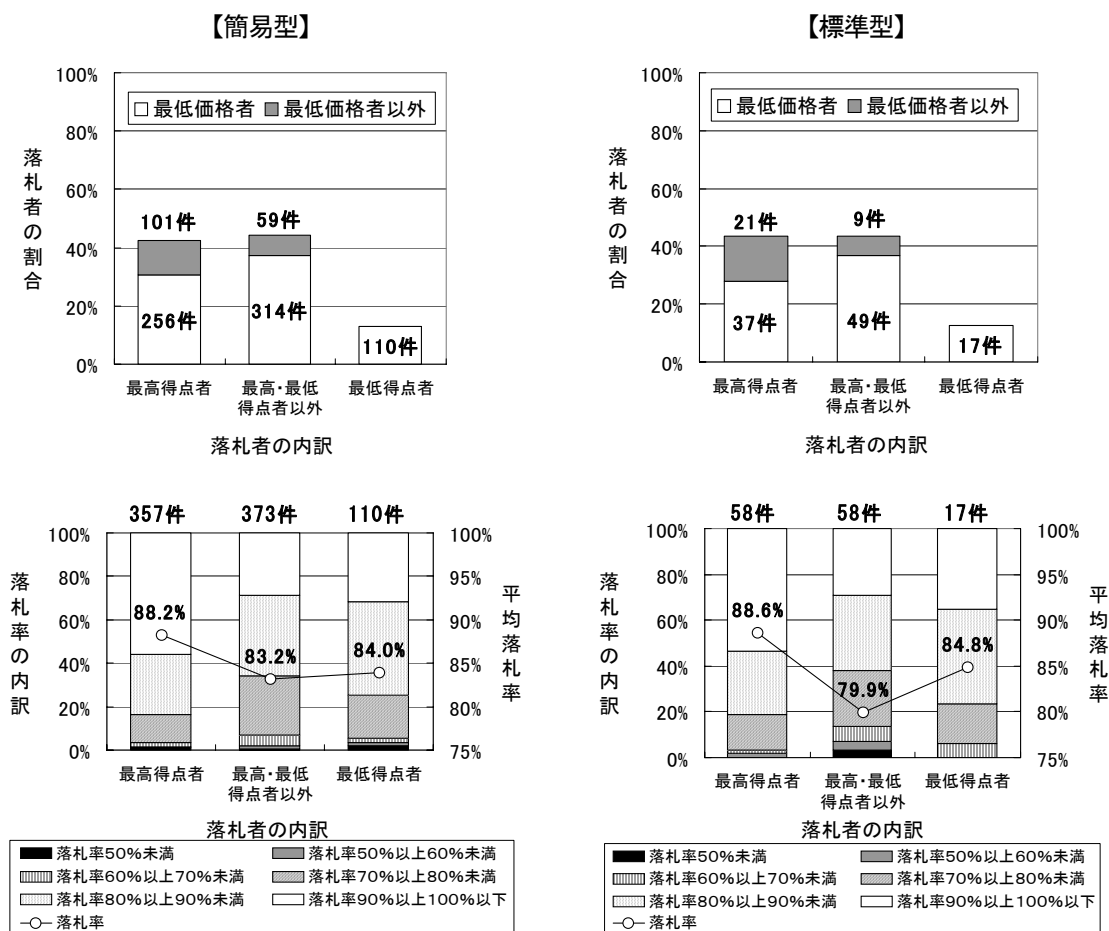
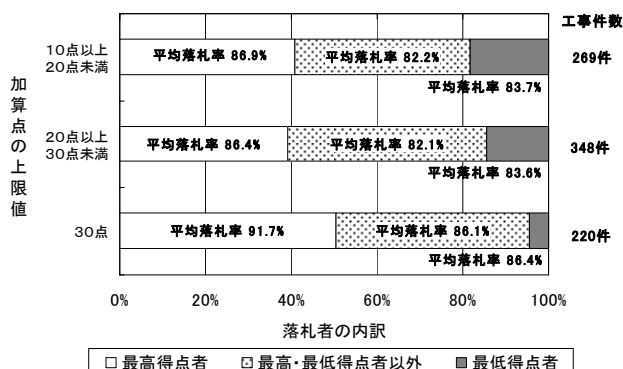


図-3 落札者の内訳と落札率（H18年度上半期）

おり、そのうち1／3程度は技術評価点により価格を逆転している一方で、半分以上の案件において技術評価点で最高得点以外の者が落札しており、そのほとんどが最低価格者である。また、落札率で見ると、技術評価点で最高得点以外の者の平均落札率が、技術評価点で最高得点を獲得した者よりも概ね4％以上低くなっており、その中には落札率が50％未満の極端な低価格による者も含まれている。平成18年度から各地方整備局において加算点を拡大しているが、現行の除算方式では依然として価格の影響が大きいと考えられる。

【簡易型】



【標準型】

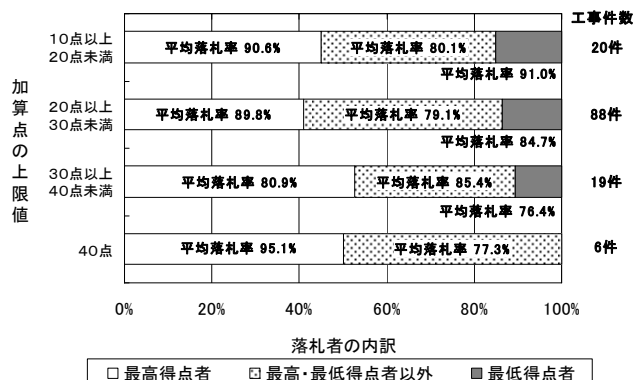


図-4 加算点別の落札者の内訳（H18年度上半期）

(3) 簡易型における評価項目

図-5 に各地方整備局における簡易型の評価項目の配点と応札者の得点のばらつきを示す。得点のばらつきは、技術評価点において最高得点者と最低得点者の差を満点で除した値の平均値である。整備局により評価項目、配点ともに相違があるが、簡易な施工計画の配点が多い

ほど技術評価点に差がつきやすい傾向が見られており、施工計画が技術力評価において有効であると考えられる。なお、近畿地方整備局においては簡易な施工計画の評価が低得点に偏る傾向があるため、施工計画の配点の大きさに比して得点のばらつきが大きくなっていないと考えられる。

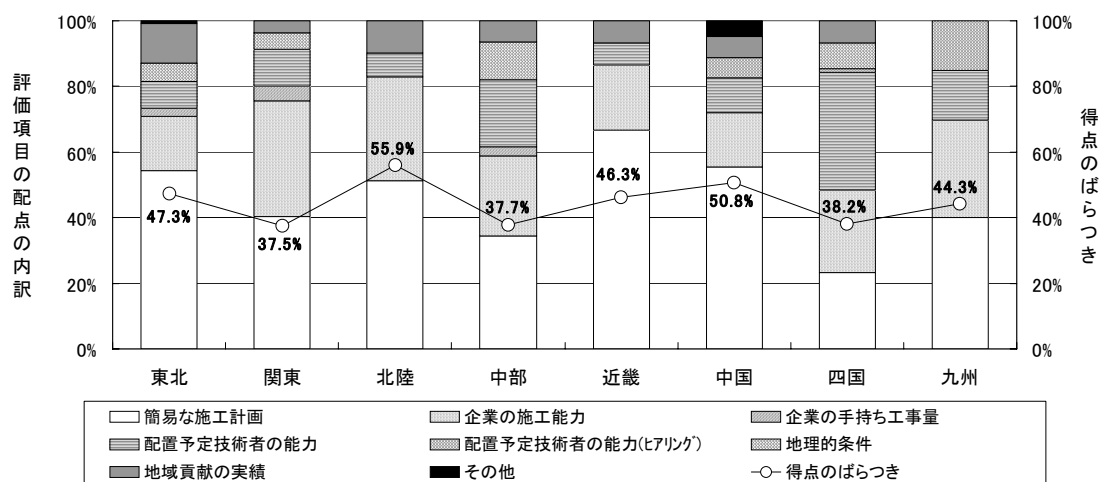


図-5 評価項目の配点と応札者の得点のばらつき

図-6 に各評価項目の落札者と非落札者の得点率を示す。簡易な施工計画（全体）における落札者と非落札者の平均得点率の差は13.4％と他の評価項目と比べて大きく、得点率も偏りなく分布しており、技術力評価における施工計画の有効性を示す結果となっている。

競争参加資格の要件として審査している企業の同種・類似工事の施工実績や配置予定技術者の資格等は、8割以上の者が満点を得て評価結果に有意な差が生じにくい結果となっているため、評価項目として採用しないことが望ましいと考えられる。

一方、企業および配置予定技術者の過去の工事成績や表彰実績の有無、技術開発の実績の有無、継続教育（CPD）の取り組み状況等は、評価結果に差が生じやすい

傾向が見られ、技術力競争を促進するために、工事特性に応じてこれらの評価項目を採用する場合には配点を高めることが望ましいと考えられる。

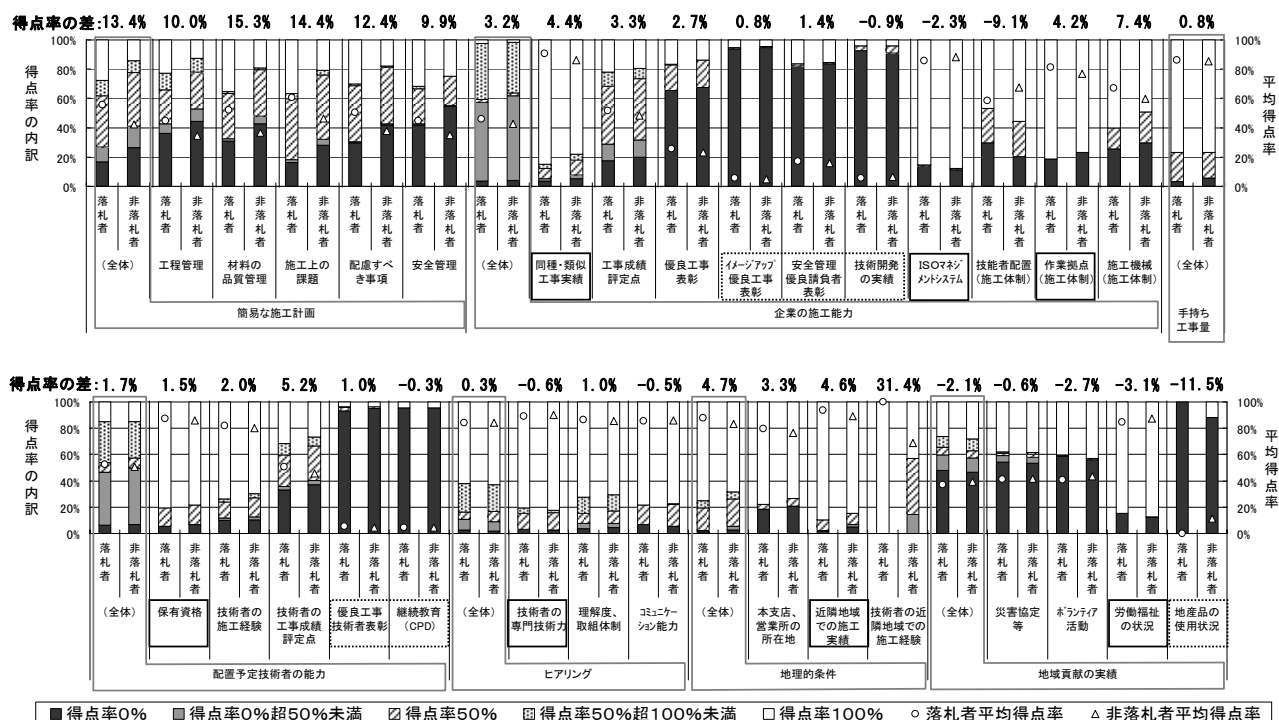


図-6 各評価項目の落札者と非落札者の得点率（平成18年度上半期）

表-1 に簡易な施工計画における「施工上の課題」の具体的な設定例を示す。適切で確実な施工を行う能力を求

めるという簡易型の趣旨を踏まえて、施工上の留意点や工夫等の多様な課題設定が行われている。一方で、標準

表-1 施工上の課題（簡易な施工計画）の具体的な設定例

工事種別	施工上の課題に係る具体的評価項目
一般土木	土工
	重金属含有土砂処理施工に伴う施工上の課題
	切土法面の風化及び浸食防止対策及び民地に影響を与えない対策
	軟弱地盤における盛土の施工管理における創意工夫
	堤防開削を伴う工事の出水時の安全対策と留意点
	ブロック製作時の仕上がり形状（気泡、あばた等を軽減する方策）における留意点とその対応策
	ブロックの海上運搬、据付（作業船等）における留意点とその対応策
	河川土木工事での濁水軽減対策について、現地採取土（岩塊玉石混り土砂）を活用して盛土施工を行う場合の留意点
	魚種（サケ、サクラマス、カジカ、アユ）への対応と施工方法
	周辺住民への騒音及び振動に対する配慮事項
一般土木	濁水対策及び河川部の仮締め切りに対する配慮事項
	水制工における濁水処理対策
	揚排水機場
	排水機場工事及び築堤工事の冬期施工における問題点・課題と対応策
	水門・樋門
	鋼矢板二重締切設置・撤去時の水質汚濁防止対策
	砂防
	工事中の土石流に対する安全対策
	遠隔操作建設機械を使用して既設えん堤腹付施工（掘削、型枠ブロック運搬据付、高流動コンクリート打設）を行う場合の各々の留意点とその対応策
	国立公園内に砂防ダム魚道設置工事現場があるほか、町道を工事用道路として使用する現場条件において、配慮すべき事項と、それを実施する場合の留意点
一般土木	流路工
	寒コンクリート及び魚道石張工の施工品質管理に対する留意点
	工事における水質汚濁軽減対策、地域への環境負荷の低減
	スキー場利用客に対する公衆災害防止対策の簡易な施工
	舗装
	塩害対策に対する対応
	曲線部及び急勾配区間にフレキャストアーチカルバートを設置する際の留意事項とその対応策
	橋梁
	工事出入り口における一般車両との交通事故防止対策
	鋼管杭継ぎ手部の施工手順と溶接の品質管理

工事種別	施工上の課題に係る具体的評価項目
一般土木	橋梁
	高流動モルタルの施工及び品質管理における留意事項と対応策
	酸性土壌対策におけるフーチング及び柱基部の施工方法
	炭素繊維巻立工における品質管理
	共同溝
	リサイクル型枠の活用向上方策
	トンネル
	立坑躯体の確実性における施工計画
	紅葉行楽期間中におけるダンプトラック運搬台数の低減の提案に係る具体的な計画
	カルバート工
一般土木	大型プレキャストボックスカルバートの出来高管理・安全管理における創意工夫
	分割ボックスカルバートの一体化及び連結にあたり、交通量が50,000台/日を超える4車線道路の交通切り回しに対し、交通の安全確保の観点からの工夫
	改良
	遮音壁工事における工程管理、安全管理、環境対策
	吹付法桜工の植生基材の環境に配慮した種子選択における留意事項
	排水溝
	管更生工の施工手順と留意点
	維持
	①交通規制時における安全対策の創意工夫 ②通信事業者及び下水道管理者との工程調整で、施工時期が限定される中での工程管理の創意工夫
	河川堤防法面植生工（野芝種子吹付）の冬期施工の留意点
一般土木	橋梁の補修（断面修復、クラック注入、表面破覆）において、海岸部での冬期施工による施工管理（品質）向上の観点から実施できる工夫
	本工事現場における消波ブロック据え付けでの施工管理の課題と対応
	その他
	人エリーフの捨石均し、函体据付を行う場合における各々の留意点とその対応策
	AS舗装
	本工事現場における事故防止（安全管理）に関する創意工夫（交通事故防止・歩行者等に関する安全確保）
	交通量の多い2車線道路の交通処理対策、家屋密集地における工事の騒音・振動対策
	鋼橋上部工
	コンクリートのひび割れ対策
	施工箇所の現道対策
一般土木	プレストレストコンクリート
	橋梁上部工（PC橋）の架設工法及び架設時の安全管理における創意工夫

型と同様な課題設定も一部に見られるが、品質をより高めることを期待する場合には標準型を適用するべきであると考えられる。

また、これまでの簡易型の適用事例の中には、競争参加者間の簡易な施工計画に対する評価の優劣を明確化するために、発注者が示す仕様の範囲を超えた工夫を求める傾向が発注者に見られるとともに、競争参加者側においても安易にコスト負担を要するハード対策を提案している事例が見られる。簡易型はあくまでも発注者が示す仕様の範囲内で必要となる知見や配慮を求めるべきであり、その品質を上回る提案は必要範囲を超えるものとして評価しないように留意する必要があると考えられる。

(4) 標準型における技術提案の課題設定

図-7 に平成17年度および平成18年度上半期の標

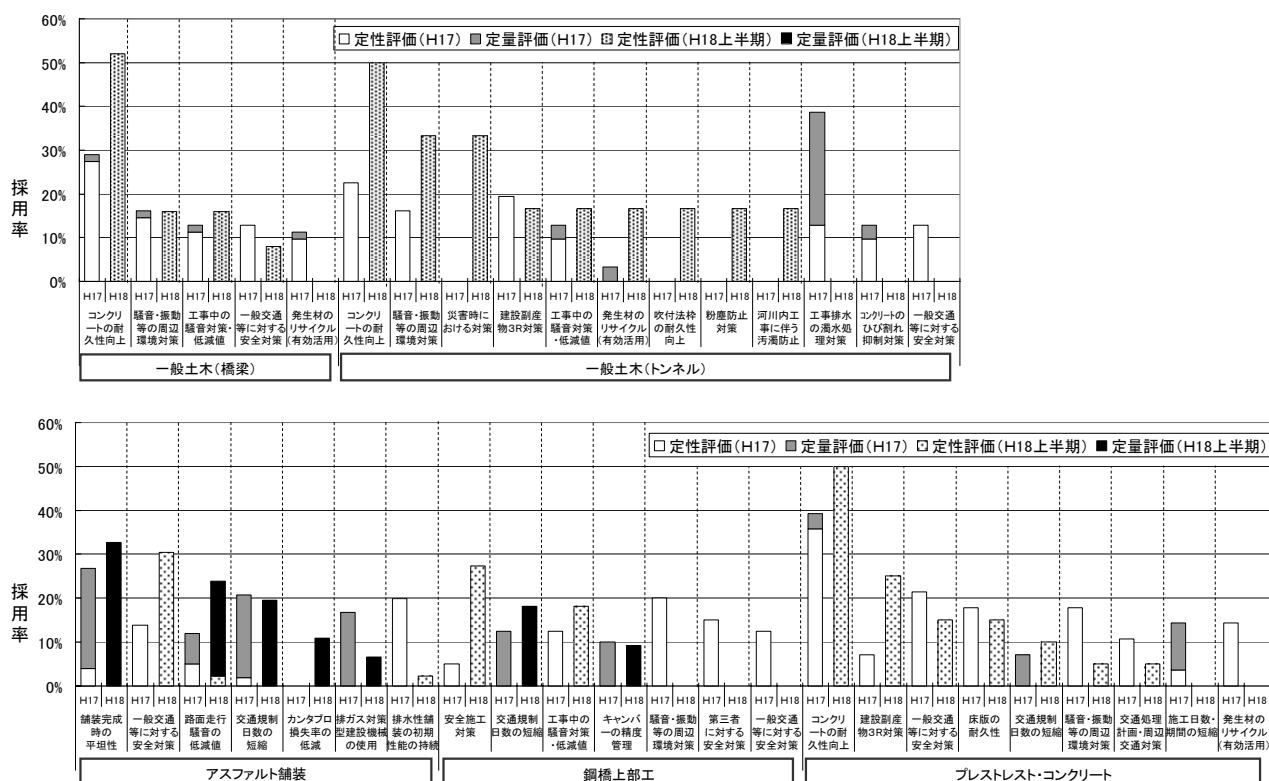


図-7 技術提案に係る具体的な課題の設定状況 (平成17年度, 平成18年度上半期)

表-2 技術提案に係る具体的な課題の設定例

工事種別	技術提案に係る具体的な評価項目
一般土木	土工
	紅葉行楽期間中におけるダンプトラック運搬台数の低減
	路面の汚れ等の防止対策
	法面の雨水による六価クロム溶出抑制に係る具体的な提案
	堤防・護岸
	転石の配置、施工方法
	築堤盛土施工時における粉塵対策についての提案
	湧水軽減対策(施工方法)
	ブロック製作(冬期)の工期短縮
	樋門の門柱部(門柱及び函体)のコンクリート品質向上対策
	工事車両の通行に伴う堤防天端未舗装部の粉塵対策
	野鳥保護のための騒音対策
	排水時の浮遊物質(SS)の低減
	農作物及び歩行者等への影響軽減
	砂防
	観光シーズン中のコンクリート打設量の低減
	登山への安全対策及び良好な環境の維持
	仮設道路改変面積の縮小
	INSEMコンクリートの混合性能
	舗装
	騒音対策
	粉塵対策
工事種別	技術提案に係る具体的な評価項目
一般土木	舗装
	歩道改修の工期日数短縮
	夜間工事中の安全対策
	矢板打込、杭施工時の騒音・振動対策
	橋梁
	水平打継面積の縮小
	周辺道路への影響低減のための運搬ルート及び交通誘導
	ヨシの改変面積の縮小
	間伐材・鋼製型枠・リサイクル製品の使用
	コンクリートの品質向上のための施工計画(積雪地含む)
	鉄筋コンクリート床版についての、初期性能の持続性、強度及び構造物の維持管理性を考慮した施工時の提案
	共同溝
	地中連続壁の品質向上
	一般交通(車道部を通行する車両)への安全対策
	近隣住民に対する安全対策
	トンネル
	トンネル掘削作業日数
	トンネル掘削時に発生する発破振動に対する振動管理値
	掘削剤リサイクルの環境対策

注) [白枠]: 定性評価, [黒枠]: 定量評価

表-2（つづき） 技術提案に係る具体的な課題の設定例

工事種別	技術提案に係る具体的な評価項目
一般土木	トンネル
	坑内排水(放流水)に含まれる浮遊物質質量(SS値) (単位5mg/l)
	覆工コンクリートのひび割れ抑制対策
	カルバート工
	現場打ちコンクリートの品質・耐久性向上のVE提案に係わる具体的な施工計画
	交通規制日数短縮
	改良
	函渠工施工時の路面変位の低減
	軟弱地盤におけるペーパードレーン及び盛土(グラベルマット含)の施工管理計画について
	改良柱体(粉体噴射攪拌工)の安定性の向上
維持	街路交通を阻害しない工事用車両低減
	排出ガス対策型建設機械の第2次基準値適合機械の使用割合

工事種別	技術提案に係る具体的な評価項目
AS舗装	アスファルト再生材の使用量
	完成時の表層の平坦性の数値の低さ
	歩行者通行帯の有効幅員の確保幅(0.25m単位)
鋼橋上部工	車線数減少規制日数の短縮
	第三者(街路交通)等への特別な安全対策
	架設時の現場周辺の騒音・振動等の環境対策
	河川への錆汁等の落下に対する汚濁防止対策
	河川区域内における施工期間の短縮を考慮した施工方法
プレストレスト・コンクリート	軟弱地盤における架設方法の確実性・安全性
	PCグラウトの長期耐久性の向上
	コンクリート上部工(桁連結部)の品質確保
	支保工組立から橋梁付属物工完了までの工期期間短縮
	地覆コンクリートのひび割れ抑制

注) : 定性評価, : 定量評価

3. 総合評価方式の改善方策に係る検討

第2章の総合評価方式の実施状況の整理・分析と、受発注者に実施したヒアリング調査や既往の意見交換会・アンケート調査等、さらに最近の総合評価方式に係る動向を踏まえ、現行の総合評価方式に係る課題を抽出し、改善に向けた方策について検討を行った。検討結果を本業務において運営補助を行った「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」(委員長:小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)の検討委員会報告(案)としてとりまとめた。

本業務において改善方策として掲げた方策は、以下の事項である。

(1) 評価項目及び配点の見直し

- ・簡易型における評価項目の見直し
- ・簡易型における配点の見直し
- ・施工体制を確認する評価項目の追加

(2) 総合評価の方法の見直し

- ・加算方式の適用拡大
- ・除算方式における加算点の上限値の拡大
- ・技術評価点の算出方法の留意点

(3) 技術提案の課題設定と評価方法のあり方

- ・タイプの位置付けの再整理
- ・簡易型における評価のあり方
- ・高度技術提案型の積極的活用
- ・タイプに応じた条件明示の徹底

(4) 地方公共団体における総合評価方式の導入の促進

- ・市町村向け簡易型の提示
- ・総合評価方式の効果の検証
- ・発注者の支援

(5) 留意事項

- ・技術提案(VE提案)によるコスト縮減の扱い
- ・入札・契約手続の透明性・公平性の確保

(6) 今後の課題

- ・フォローアップ調査の継続
- ・実施に向けた体制の整備
- ・入札・契約手続の改善
- ・技術提案の作成費用

4. おわりに

総合評価方式は本格的運用が始まってからまだ日が浅く、技術評価や手続等の点で改善していかなければならない課題が多い。国土技術研究センターにおいては、今後も総合評価方式の研鑽に努め、改善方策の提案等を行っていく必要がある。

参考文献

公共工事における総合評価方式活用検討委員会: 公共工事における総合評価方式活用検討委員会報告 ～総合評価方式適用の考え方～, 2007. 3